

各 位



会 社 名 ふらっとホーム株式会社
代表取締役社長 鈴 木 友 康
コード番号 6836 東証スタンダード
問 合 せ 先 取締役執行役員兼管理本部長
福留 正邦
(TEL 03-5213-4376)

上場維持基準への適合に向けた計画

当社は、2021年6月30日の移行基準日時点では上場維持基準を充たしており、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場に移行いたしました。2023年3月31日時点において、スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりましたことから、下記のとおり上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の2023年3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は下表のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準に適合していません。当社は、下表のとおり、今回不適合となった「流通株式時価総額」を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取り組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 (2023年3月末時点)	900人	9,953単位	584百万円	65.0%
上場維持基準	400人	2,000単位	1,000百万円	25%
計画期間	—	—	2026年3月末まで	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったもので、流通株式時価総額は、事業年度の末日の流通株式数に事業年度の末日以前3か月間の日々の終値の平均値を乗じて算出しております。

2. 上場維持基準への適合に向けた取り組みの基本方針

当社がスタンダード市場に上場を維持することは、当社に関わる多くの皆さまからの信頼や事業機会の獲得に繋がり、それが当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に必要であると考えております。

スタンダード市場の上場維持基準に関して、当社は「流通株式時価総額」について基準を充たしていません。「流通株式時価総額」は、事業年度末日以前3か月間の東京証券取引所の売買立会における日々の最終価格の平均値としての株価に、事業年度末日の「流通株式数」を乗じて得た額です。当社の「流通株式数」は上場維持基準に適合しておりますので、「流通株式時価総額」が基準を充たしていない主な要因は、当社株価の水準が低いことによると認識しております。

従いまして「流通株式時価総額」の基準を充たすためには株価の上昇が必要と考えております。株価は、企業価値の向上により上昇すると推測されますので、当社は企業業績の向上と今後の成長に向けた取り組みにより企業価値を高め、株価を上昇させ、上場維持基準に適合するよう目指してまいります。

企業価値を高めるための施策として、まず一つ目は当社の企業業績を向上させること、具体的には当社の基幹事業であるIoT事業により会社業績の経常黒字化を実現することを目指します。また、二つ目に、当社の成長戦略として、従来より研究開発を継続しておりました、IoT技術を核としたソフトウェア・サービス事業により新規領域への参入による事業の拡大を実現してまいります。

計画期間を2026年3月末と設定いたしましたのは、当社の事業に必須の部材である半導体が安定的に供給されるようになるまでに時間がかかること、さらに当社の顧客である事業者が、半導体の安定供給を踏まえて投資・設置計画を見直し、実行するまでにはさらに時間がかかること、また、安定した業績の回復を投資家の皆さまに結果としてお示ししそれが株価に反映されるまでの期間を考慮し、保守的に3年程度の時間を要するとの判断のもと、計画を策定したためであります。

3. 上場維持基準に適合していない項目の課題と取組内容

「流通株式時価総額」の基準値である10億円を、基準日である2023年3月31日時点の「流通株式数」995,300株で除した場合の理論上必要な算定平均株価は1,005円（小数点以下端数切上げ）ですが、「流通株式時価総額」の算定に使用された株価は587円（小数点以下端数切捨て）でありました。株価の上昇と維持のための施策が課題であり、取り組みは以下のとおりです。

(1) 収益構造の改善による業績の拡大と安定化

当社はIoT（Internet of Things：モノのインターネット）の黎明期より当事業に注力してまいりました。IoTは多くの自治体や企業、事業体において導入が進み、市場が拡大しています。新型コロナウイルス発生以来、感染症の影響と世界的な半導体の供給不足、さらに原材料価格の高騰のため、IoT市場においても経済活動・企業活動の停滞が見られました。2023年度半ばから、半導体の供給は徐々に回復すると予測されますので、それを踏まえて次の施策を実行します。

①製品の顧客への着実な提供による増収・増益

2022年度は半導体不足により、顧客の需要に応えることができませんでした。半導体の供給は安定供給状態までは回復していないものの、当社製品の生産、出荷は2023年度半ばから回復、安定する見込みです。当社は早期の生産・出荷に注力し、お待ちいただいていた顧客の設置計画に合致するよう順次着実に出荷してまいります。

②高付加価値第二世代製品への移行

2022年度に開発を加速して完成した第二世代製品は、従来品よりも比較的安定して調達が見込まれる部材を使用しています。これにより顧客に長期的に、より安心して使っていただける安定的な当社製品の供給を行います。またこの製品をベースとして、顧客の用途に合わせて機能を多段階に調節した製品を開発しており、よりニーズに合った高機能の製品を提供することにより、さらに広い分野・用途の需要に応えた事業展開を行います。これにより単年度に限らない中期的な収益の安定化を図ります。

(2) 新規領域への参入による事業の拡大

当社は2016年度からIoTの推進に向けたブロックチェーン技術への取り組みを開始し、2018年度から本格的な技術開発を開始しました。2019年にIoTデータ伝送・交換基盤「DEXPF」を発表し、2020年にブロックチェーンを利用したIoTデータ取引に関する特許を取得、2021年にはその特許を利用したIoTデータ取引基盤「PTPF」を発表しました。その後も慶應義塾大学とIoTデータ交換の標準プロトコルの共同研究を行うなど、技術の開発に努めてきました。今後はその実用化に向けて取り組みます。

さらに、自社開発し自社製品に搭載してきましたIoTソフトウェア（Framework）の機能を強化し、ソフトウェアを源泉とした収益化を図ります。

これらにより、ソフトウェア・サービス型の事業会社への転換を実行してまいります。

①IoTをコア技術としたWeb3領域への参入

これまでの研究・開発を踏まえて、ブロックチェーンを活用したIoTによりWeb3領域へ参入します。具体的には、データ流通サービスの実証開発、本番運用を想定したより本格的な実証検証による事業化を目指します。

また、Web3にかかわる領域は、その分野が広範であるばかりか、事業規模が非常に大きくなることが予想されます。その際には当社が自ら事業を行うことに加えて、それぞれの分野に強みを持つ事業者とのアライアンスを推進してまいります。

②ソフトウェアを源泉として収益化

当社の自社開発ソフトウェアは、自社製品OpenBlocks（オープンブロックス）やアプライアンス製品に搭載し、製品の付加価値を高めてきました。

マイクロサーバーに専用アプリケーションを搭載したアプライアンス製品は、サポートサービスも含めて顧客に長期間ご利用いただいておりますが、これまではIoT製品、マイクロサーバーに比べて台数の伸びが限られていました。そこで2022年度は、当社と顧客が共同で開発したソフトウェアを搭載した製品を発売するなど、アプライアンス製品の充実に努めました。これらの製品の販売をさらに強化・充実させることにより収益の向上を目指します。

さらに、今後はこれまでに培った知見と資産を活用し、自社製品への搭載に限らず、IoTソフトウェア（Framework）の拡大と、その強みを活かした収益化に取り組みます。

（3）IR活動の強化

当社は自社ウェブページなどを通じて、株主・投資家向けの情報開示を行っておりますが、その取り組みは、技術情報の提供と比べて十分であったとは言えないと考えております。当社の株式は、出来高が大きくないために、比較的少量の取引によって株価が大きく上下する傾向があります。そこで、より多くの皆様に当社の企業活動の状況をご理解いただき、市場に参加される投資家の方々に活発にお取引していただけるよう、情報開示の一層の充実、改善を図ってまいります。

当社は、上記の基本方針に基づく取り組みにより、当社株式の流通時価総額が東京証券取引所の定める上場維持基準への適合を図り、スタンダード市場における上場を維持するよう努力してまいります。

以上